

令和5年度一般会計決算の概要

神崎町総務課企画財政係

1. 決算のポイント

- 令和5年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比 6.8% (2 億 2,023 万 9 千円) 増の 34 億 5,821 万 8 千円、歳出も、前年度比 3.2% (9,561 万 7 千円) 増の 30 億 7,018 万 2 千円となりました。
- これは、歳入については町税、地方交付税、国庫支出金等の増額、歳出については、緊急生活支援のための商品券事業や道の駅改修土木工事、成田神崎線道路改良工事等の普通建設事業費等の増額が主な要因です。
- 令和5年度決算における実質収支は、1 億 9,013 万 3 千円の黒字となりました。
- 町債残高は、14 億 9,338 万 3 千円となり、前年度より 1 億 8,518 万 3 千円減少しました。
- 積立金現在高は、21 億 8,827 万 5 千円となり、前年度より 0.8% (1,682 万 4 千円) 減少しました。
- そのうち財政調整基金については、12 億 1,547 万 8 千円となり、前年度より 5.9% (7,686 万 3 千円) 減少しました。
- 経常収支比率は、前年度より 3.1 ポイント上昇し 87.0%となりました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

2. 決算収支

令和5年度一般会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	3,458,218	3,237,979	220,239	6.8
歳 出 総 額 ②	3,070,182	2,974,565	95,617	3.2
歳入歳出差引③ (①－②)	388,036	263,414	124,622	47.3
翌年度に繰り越すべき財源 ④	197,903	40,306	157,597	391.0
実 質 収 支③－④	190,133	223,108	▲32,975	▲14.8

過去10年間の実質収支の推移

(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
実質収支	145	251	225	163	137	178	201	249	223	190

3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
町 税	734,448	732,234	2,214	0.3
うち個人町民税	269,789	266,493	3,296	1.2
うち法人町民税	51,605	48,625	2,980	6.1
うち固定資産税	335,438	339,712	▲4,274	▲1.3
譲与税・交付金	213,323	217,886	▲4,563	▲2.1
地 方 交 付 税	1,234,706	1,205,420	29,286	2.4
分担金・負担金・使用料・手数料	23,466	43,695	▲20,229	▲46.3
国・県支出金	559,793	545,208	14,585	2.7
繰 越 金	263,414	265,879	▲2,465	▲0.9
町 債	19,264	33,665	▲14,401	▲42.8
うち臨時財政対策債	13,464	28,965	▲15,501	▲53.5
そ の 他	409,804	193,992	215,812	111.2
合 計	3,458,218	3,237,979	220,239	6.8

【主な増減要因】

○町税

固定資産税（土地・償却資産）は減収しましたが、個人町民税、法人住民税、固定資産税（家屋）と軽自動車税が増収となったため、0.3%増の 7 億 3,444 万 8 千円となりました。

○譲与税・交付金

景気回復により株式等譲渡所得割交付金が増額となり、一方で地方消費税交付金が減額となったため、地方譲与税と各種交付金あわせて 2.1%減の 2 億 1,332 万 3 千円となりました。

○地方交付税

普通交付税の増額により、2.4%増の 12 億 3,470 万 6 千円となりました。

○分担金・負担金・使用料・手数料

学校給食費負担金の減額などにより、46.3%減の 2,346 万 6 千円となりました。

○国・県支出金

道の駅改修事業に伴う社会資本整備総合交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が増額となったことにより、2.7%増の 5 億 5,979 万 3 千円となりました。

○繰越金

令和 4 年度の決算剰余金の減少に伴い、0.9%減の 2 億 6,341 万 4 千円となりました。

○町債

臨時財政対策債の発行可能額が減少したことにより、42.8%減の 1,926 万 4 千円となりました。

○その他

財政調整基金の繰り入れを実施したため、111.2%増の 4 億 980 万 4 千円となりました。

4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	706,444	693,649	12,795	1.8
	扶 助 費	239,219	235,620	3,599	1.5
	公 債 費	208,335	212,564	▲4,229	▲2.0
物 件 費		458,536	527,616	▲69,080	▲13.1
補 助 費 等		609,833	585,646	24,187	4.1
投 資 的 経 費		367,839	189,169	178,670	94.4
	普通建設事業費	367,839	189,169	178,670	94.4
	災害復旧事業費	0	0	0	—
繰 出 金		288,643	283,356	5,287	1.9
そ の 他		191,333	246,945	▲55,612	▲22.5
合 計		3,070,182	2,974,565	95,617	3.2

【主な増減要因】

○人件費

給与改定による期末・勤勉手当の増額等により、1.8%増の 7 億 644 万 4 千円となりました。

○扶助費

自立支援医療給付などの利用者の増などにより、1.5%増の 2 億 3,921 万 9 千円となりました。

○公債費

平成 14 年度減税補てん債、平成 29 年度消防債等の償還完了により、2.0%減の 2 億 833 万 5 千円となりました。

○物件費

道の駅改修工事実施設計委託や橋梁点検業務委託が完了したため、13.1%減の 4 億 5,853 万 6 千円となりました。

○補助費等

緊急生活支援商品券事業や香取広域市町村圏事務組合負担金の増額などにより、4.1%増の 6 億 983 万 3 千円となりました。

○投資的経費

道の駅改修土木工事や町道成田神崎線の道路改良工事等により、普通建設事業費が増額したため、94.4%増の3億6,783万9千円となりました。

○繰出金

国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が増加したため、1.9%増の2億8,864万3千円となりました。

○その他

公共施設整備基金積立金の減額などにより、22.5%減の1億9,133万3千円となりました。

5. 町債残高

(単位：千円・%)

項 目	令和5年度	令和4年度末	増減額	増減率
町 債 残 高	1,493,383	1,678,566	▲185,183	▲11.0
臨時財政対策債	1,242,753	1,377,912	▲135,159	▲9.8
上 記 以 外	250,630	300,654	▲50,024	▲16.6

過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R4	R5
町債残高	2,470	2,456	2,387	2,299	2,185	2,047	1,962	1,853	1,679	1,493
臨時財政対策債	1,708	1,742	1,729	1,705	1,670	1,607	1,541	1,501	1,378	1,243
上記以外	762	714	658	594	515	440	421	352	301	250

6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項 目	令和5年度	令和4年度末	増減額	増減率
積 立 金 現 在 高	2,188,275	2,205,099	▲16,824	▲0.8
財政調整基金	1,215,478	1,292,341	▲76,863	▲5.9
上 記 以 外	972,797	912,758	60,039	6.6

過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
積立金現在高	1,179	1,290	1,365	1,544	1,645	1,579	1,665	1,972	2,205	2,188
財政調整基金	1,023	1,166	1,242	1,425	1,607	1,226	1,067	1,168	1,292	1,215
上記以外	156	124	123	119	440	353	598	804	913	973

7. 財政指標

○経常収支比率 87.0%

リプレースに伴うパソコン使用料や香取広域市町村圏事務組合負担金の増などにより、前年度より 3.1 ポイント上昇して 87.0%となりました。

過去 10 年間の経常収支比率の推移 (単位: %)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
経常収支比率	84.3	83.2	86.9	90.0	91.2	91.3	85.8	79.9	83.9	87.0

○健全化判断比率 (4 指標)

- ①実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 15.00)
- ②連結実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 20.00)
- ③実質公債費比率 3.3% (早期健全化基準 25.0)
- ④将来負担比率 — <該当なし> (早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、臨時財政対策債の減などに伴い 0.4 ポイント減少しました。

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っているため、実質的な将来負担はないという結果となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位: %)

年 度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	1.9	3.0	4.3	4.5	4.7	4.2	3.7	3.3
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—

※用語解説

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
- ・実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・実質公債費比率 … 公債費（借り入れた資金の償還費用）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・標準財政規模 … 通常収入されるであろう税収、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・早期健全化判断基準 … 4 指標のうち 1 つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

8. 主な実施事業

- ・道の駅改修事業 191,873千円
- ・町道新設改良事業（町道成田神崎線） 78,399千円
- ・緊急生活支援事業（商品券事業） 59,447千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（追加給付） 34,381千円

9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

○消費税率引上げによる増収分は全額、社会保障費の財源としました。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源分） 7,627万4千円

【歳出】社会保障施策に要する経費 5億5,944万7千円

【社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
社会福祉（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など）	474,449	173,148	5,753	295,548
社会保険（国保・介護保険・後期高齢者医療など）	261,533	39,618	0	221,915
保健衛生（母子保健・疾病予防・健康増進対策など）	46,238	3,816	438	41,984
合 計	782,220	216,582	6,191	559,447

一般財源のうち地方消費税交付金 (76,274)

差し引き (483,173)

10. 今後に向けて

- 令和5年度は、道の駅改修事業が本格始動したほか、町道成田神崎線道路改良事業等の投資的事業費が増大したことにより厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保しながら、財政調整基金や公共施設整備基金への積立を行うことができました。
- 今後については、道の駅改修事業が継続するほか、公共施設やインフラの老朽化対策、高齢化の進行による社会保障関係経費、子育て支援の拡充など、さらに財政需要が増大することが想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「生き生きわくわく 人も発酵するまち こうざき」の実現に向けて、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。